

## 令和6年度(2024年)事業計画書

### 公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、国際港湾協会本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

本財団は、この目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、国際港湾協会本部事務局の事務を行うか又は必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的とする上記の事業に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

#### 【公益目的事業】

##### ① 国際港湾協会本部支援事業

1. 国際港湾協会本部事務局活動の支援をととして国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与する。IAPH への支援については、本財団とIAPH が共同利用する事務所経費及び出版費の一部を財政支援して来たところ、この支援内容が「十分な透明性が確保できていない」との指摘に配慮し財政支援の枠組みを見直しする。  
具体的には、IAPH が負担する家賃・共益費を「IAPH 家賃助成費」として一切負担させない枠組みとする。
2. 2024 年 10 月ドイツ連邦共和国ハンブルグで開催される World Ports Conference 2024 について 国内の関係者に周知を図り、国内外の港湾関係者との国際親善の増

進を図る。

3. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。
4. 国際港湾協会日本会議の活動を支援する。
5. 国際港湾協会本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の利用者のための資料閲覧の便を図る。
6. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
7. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。
8. 秋山・木本基金

公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者を国際港湾協会の総会等の会議に参加する登録料及び渡航費用の財源として当該基金を適用し、国際的な港湾の振興及び国際親善を図る。

## ② 日本セミナー事業

IAPH 総会への参加を促進するとともに、国内の会員をはじめとする港湾関係者等への幅広い分野の方々へ情報交換及び相互親交の便を図るため、オンラインでの参加を含め講演会活動の充実を図る。

なお、本年度日本セミナーには、国際港湾協会 (IAPH) 会長 Jens Meier 氏を講師として招聘する。

## ③ 国際港湾経営推進基金

IAPH 日本会員である港湾管理者等の中堅職員を対象に、IAPH の諸活動や国際ネットワークを活用して、国際港湾の経営に関する基礎的な知識とともに、世界の港湾の経営に関する最新の動向や戦略について理解を深める「国際港湾経営研修事業」を、国内研修及び海外研修を京都大学経営管理大学院との共催で実施する。

なお、海外研修は、東南アジア地域を予定する。

【収益事業】

本年度も収益事業は計画しない。

以上

令和6年度(2024年) 収支予算書 (当初)

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	10,020,000	0	0	10,020,000	10,020,000	20,040,000
特定資産運用益	110,000			110,000		110,000
雑収入				0		0
				0		0
経常収益計	10,130,000	0	0	10,130,000	10,020,000	20,150,000
(2) 経常費用						
事業費	17,325,616	3,740,240	4,844,144	25,910,000		25,910,000
給与手当	2,588,256	156,090	93,654	2,838,000		2,838,000
福利厚生費	462,384	27,885	16,731	507,000		507,000
通勤手当	177,840	10,725	6,435	195,000		195,000
IAPH家賃助成費	9,342,000	0	0	9,342,000		9,342,000
光熱水料	167,808	10,120	6,072	184,000		184,000
備品消耗品費	259,008	15,620	9,372	284,000		284,000
ITサービス費	328,320	19,800	11,880	360,000		360,000
刊行物出版費	0	0	0	0		0
総会展示場費用				0		0
招聘外国講師旅費	0	1,500,000		1,500,000		1,500,000
海外渡航費	1,500,000		3,000,000	4,500,000		4,500,000
会議費・会場使用料	1,000,000	1,900,000	300,000	3,200,000		3,200,000
通訳料	0	100,000	100,000	200,000		200,000
業務委託費				0		0
国内及び海外研修費用			1,300,000	1,300,000		1,300,000
秋山基金適用	1,000,000			1,000,000		1,000,000
木本基金適用	500,000			500,000		500,000
減価償却費				0		0
内部振替				0		0
管理費					4,427,000	4,427,000
給与手当					462,000	462,000
福利厚生費					83,000	83,000
通勤手当					32,000	32,000
家賃・共益費					1,983,000	1,983,000
光熱水料					122,000	122,000
備品消耗品費					190,000	190,000
ITサービス費					240,000	240,000
交通費					140,000	140,000
通信費					60,000	60,000
交際費					150,000	150,000
会議費					100,000	100,000
業務委託費					650,000	650,000
減価償却費						0
雑費					215,000	215,000
経常費用計	17,325,616	3,740,240	4,844,144	25,910,000	4,427,000	30,337,000
評価損益等調整前当期経常増減	△ 7,195,616	△ 3,740,240	△ 4,844,144	△ 15,780,000	5,593,000	△ 10,187,000
基本財産評価損益等				0		0
特定資産評価損益等				0		0
投資有価証券評価損益等				0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,195,616	△ 3,740,240	△ 4,844,144	△ 15,780,000	5,593,000	△ 10,187,000